

奨学金返済や 教育費の 負担を軽減するため、 税制支援を求めます



署名の宛先

- ✿ 内閣総理大臣
- ✿ 財務大臣
- ✿ 文部科学大臣



オンライン署名
はコチラから！



奨学金返済者や保護者の教育費の負担を軽減するため、税制支援を求めます。

2020年4月にスタートした大学等修学支援制度(給付型奨学金と授業料減免)は、その対象者がこれから大学等で学ぶ低所得世帯の学生に限定されています。中央労福協ウェブサイト「あなたの声を聞かせてください」には、年収の壁によりこれらの制度の支援を受けられない人やすでに奨学金を返済している人から多くの「不満」や「不公平感」の声が寄せられています。当事者の方々の声を受けて、奨学金返済者や保護

者の教育費の負担を軽減する税制支援(減税)の実現をめざします。



将来的な高等教育の漸進的無償化や無理のない奨学金返済制度への改善につなげていくためにも、少しでも不公平感をなくし、みんなが負担軽減を実感できる政策支援が喫緊の課題です。現状を打開する一歩として、私たちのアクションにご参加ください。

コロナ禍によりさらに追い打ちが！声に耳を傾けて

現在、大学の学費が高騰し家計収入も減少する傾向にあるなか、**コロナ禍が追い打ちをかけ教育費の支出や奨学金の返済に苦慮する方が急増**しており、私たちのもとには、毎日のように助けを求める学生や保護者からの声が届いています。

当事者の声

奨学金返済と教育費の負担軽減を求めるプロジェクト特設サイト内
「税制支援の導入についてあなたの想いをきかせてください！」コーナーより抜粋



奨学金返済額を控除対象にしてほしいです。

大学時代、一人暮らしの生活費、学費、加えて実家へ私が仕送りをせねばならず、アルバイトと奨学金を借りてやりくりしました。受験費用でさえも高校時代にアルバイトして貯めました。(中略)

返すのは当然のことです。しかし有利子の第二種分だけでも返済を早めようと必死で働いても、その分所得税は上がり、生活は一向に楽になりません。奨学金を借りなければならない家庭の出ですから、実家への仕送りも引き続きせねばならずきついです。(中略)

せめて住宅ローンが控除されるならば、ちゃんと滞りなく返済している奨学金も所得控除の対象になればと思います。(中略)

2010年に始まった高校無償化も2020年に始まった給付奨学金拡充も恩恵を受けられなかった世代です。18歳の時はまだ選挙権がありませんでした。

見過ごされがちな独身、現役世代にも寄り添う政策実現を願います。



奨学金をかりた身としては返済するのはあたり前と思っているが、返済のためには所得も多くないといけないために、その分税金も高くなる。

しかし、支出は他の人よりも返済分多いので、返済と税金差分を考えると、手元に残るお金が他の人よりも少なくなる人もいます。

家計が厳しい家庭から進学した人は借りる額も多くなると思われ、その返済額により、月々の生活費も圧迫される。

自分が苦しい思いをしている奨学生は同年代と比べて貯金もろくにできないことから、結婚を考えるのも気が引けてしまうと思う。

返済が20年続くとしたら、払い終わった頃には同年代は高校生の子供がいてもおかしくない年齢である。

奨学金の制度も年々変わって今は給付型なんてものもあるが、そのようなものが無かった世代からすると給付型の拡張だけというのはいい気がしない。

返済免除しろと言っている訳ではなくて、税制面で援助があると生活にも余裕が出るのでありがたいと思う。



大学一年生です。親の年収により第二種奨学金を利用していますが、年子の兄弟がいて大学の費用が同時にかかるため、親からの援助が十分に受けられない状況です。大学では成績優秀であっても、親の年収によって給付型奨学金を利用することが出来ず、将来奨学金を返済できるのかという漠然たる不安を抱えています。時々、親から学費の負担による家計の困窮の話が聞かされるのも大変辛いです。どうか給付型の奨学金を利用させてください。

ここでご紹介した「想い」は、一部を要約・抜粋させて頂いたものです。特設サイトには、他にもたくさんの「想い」が寄せられています。ぜひアクセスしてお読み頂くとともに、あなた自身の「想い」も投稿してください！

重すぎる奨学金返済や教育費の負担 ～少子化・人口減少の要因にも

中央労福協の「奨学金や教育費負担に関するアンケート調査」(2018年、回答総数16,588人)では、「中間層においても保護者の教育費負担は重い」(図-1)「中間層においても奨学金返済の負担感」は強く、それが結婚や出産、子育てを躊躇するなどの影響を及ぼし、少子化、人口減少につながっている」(図-2)ことが明らかとなりました。



また、「**返済負担軽減のための税制支援を導入すべき**」が76.9%を占め、奨学金返済に関しては最も多い国民の要望(図-3)でした。

図-1 平均年間教育費・対世帯年収の年間教育費比率

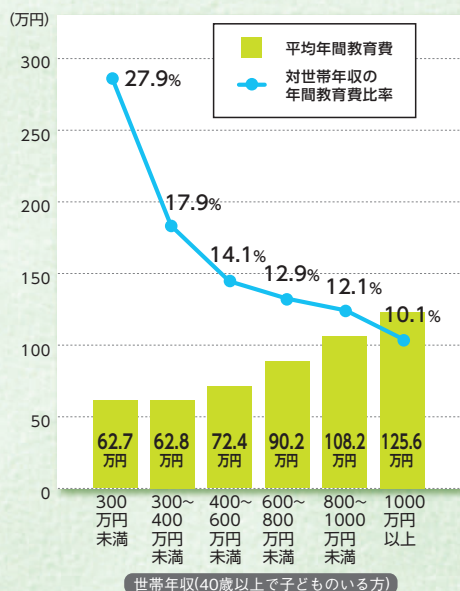


図-2 奨学金返還による生活設計への影響

※39歳以下で奨学金制度を利用した方

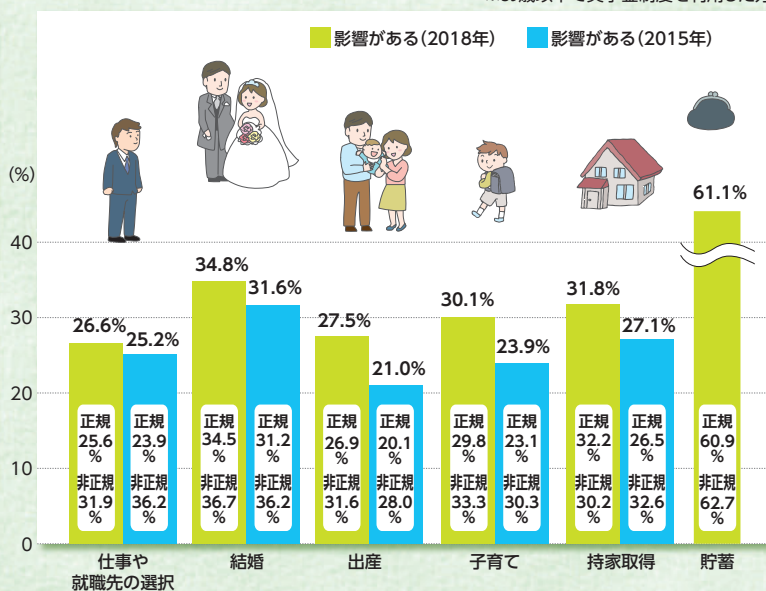
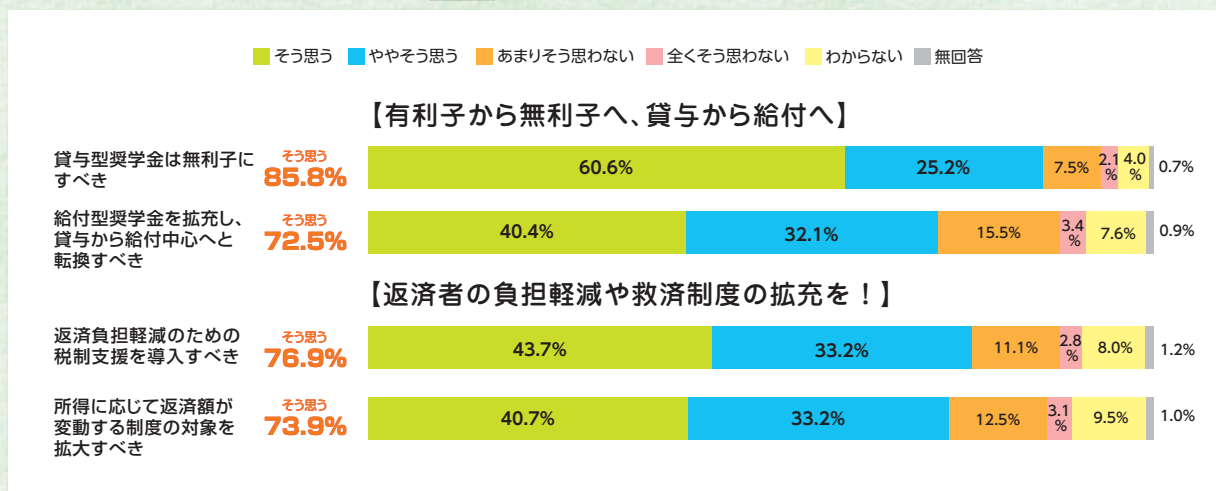


図-3 急がれる奨学金制度の改善



数百万～千万円台もの借金を背負って社会に出て行かざるを得ない若者や、教育費負担に苦しむ保護者の負担軽減のための税制支援を行うことは、中間層を含めた幅広い層が恩恵を受けることとなり、**少子化対策、人口減少への歯止めにもつながり、政策効果が高くなります。**

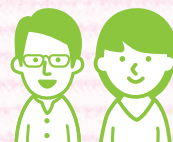


奨学金返済負担軽減のための税制支援(国会附帯決議)の実現を！

2019年に成立した大学等修学支援法案に対する国会の附帯決議において、「独立行政法人日本学生支援機構が行っている貸与型奨学金について、……返還負担軽減のための税制など、返還困難者の救済制度の在り方の検討に努めること」(参議院文教科学委員会 2019年5月9日)が全会一致で決議されています。国会の意思でもあることから、その速やかな実現を求めます。



保護者の教育費負担軽減のための減税を！



コロナ禍による家計収入の減少は、低所得者層だけでなく、中間層にとっても大きな経済的ダメージとなっています。保護者の教育費負担の増大はコロナ禍の長期化によってさらに拍車がかかることが想定されます。教育費負担軽減のための政策減税を行うことは、コロナ禍からの経済回復策としても政策効果が高くなります。

このため、教育費税額控除を新設し、大学、専門学校等に通う扶養者がいる場合、所得制限、年齢制限を設けずに適用することを求めます。



呼びかけ人

奨学金返済と教育費の負担軽減を求めるプロジェクト



大内 裕和

奨学金問題対策全国会議共同代表
武蔵大学教授



岩重 佳治

奨学金問題対策全国会議事務局長
弁護士



芳野 友子

労働者福祉中央協議会会長
日本労働組合総連合会会長



**オンライン署名
はコチラから！**